

市の基本方針

(国家戦略としての
京都創生) 自民党

Q 京都を世界の人々を魅了し
続けるまちに再生すること
は、本市の財政基盤では実現でき
ないのではないかと危惧する。才
一郎京都の知恵を結集し、交付金
等の特別措置が講じられるよう國
に強く働きかける時が来ているの
ではないか。

A 国家戦略としての京都創生
を図るべく、国に対して提
案を行ってきた結果、京町
家まちづくりファンドの創設など
の成果を挙げた。また、要望して
いる特別法の趣旨に沿った歴史ま
ちづくり法が20年5月に制定さ
れ、これを最大限に活用するため

も更なる措置を強く求めしていく。
実現に向けた一層の財源確保のた
め、各界の幅広い支援の下、今後

提言を踏まえ、既に援助金制度を
廃止し、コミュニティセンターの
廃止も本市会に提案している。さ
らに、改良住宅や学習施設等の在
り方などもタブーをなくし、特別
扱いなど批判のあるものを廃止して
いく。断固たる決意で取り組む。

A 委員会の取組自体が啓発効
果となり同和行政への不信
感が払拭されつある。委員会の
報告に基づき改革を進めるのこ
とが、市長の決意を聞きたい。

Q 同和問題の早期解決のため、
運動団体との関係の見直し
と共に、特別な施策の廃止を我が
党や市会が主張してきた。これを
受け、市長は就任直後、総点検委
員会を発足させ改革の推進を約束

A 16年度から、地域住民、交
通では狭い歩道に許容量以上の入
りを、とても歩けない。歩道拡
張に向けた交通計画や実験等の実
施を早急に検討してはどうか。今
後の予定を教えてほしい。

Q 東大路通は観光時期には交
通渋滞に悩まされる。市で
車を使わずに歩いて観光する
よう取組を進めているが、東大路
通りなど歩行者を優先して
いる。歩道拡張や実験等の実
施を早急に検討してはどうか。今
後の予定を教えてほしい。

(定額給付金による
消費活性化) 公明党

Q 本市会で定額給付金に係る
総額22億円余の特別会計予
算が提出され、公明党は万全を期
した取組を求めた。全国各地で地
元や商店街等とのように連携す
るのか、地元京都への消費効果等
の予測も含めて示してほしい。

A 2月4日に全庁体制の実施
本部を設置し、迅速かつ正確
な給付のため準備を進めてい
る。国は給付金の約4割が消費に
回ると予測しており、本市では約
86億円が景気浮揚につながると期
待している。商店街等でも販売促
進イベントなどが予定されている。
今後、商業團体等と連携し、
地域経済の活性化に最大限の効果
が發揮されるよう取り組んでいく。

A 大変厳しい経済・雇用情勢
に対処するため、対策本部
も前倒しで行うべきである。
また、派遣制度の改善は、国会
と雇用確保を企業に要請し、派遣
と評価しつゝ、今後検討すべき多
くの課題があると認識している。

Q 市長は、急速な大量解雇の
進行と市民生活の悪化をどう
対応するかを本部長として20年12
月に設置した全庁的組織

う認識しているか。雇用担当部署
の体制強化のほか、正職員の採用
も前倒しで行うべきである。ま
た、市長として労働関係法の遵守
を抱えることになり、行政改革
で時宜に応じた取組を引き続き進
めるとともに、京都労働局と連携
を図るなどしていく。

A 経営相談や融資制度等を拡
充するとともに、和賀産業
活性化や新産業創出に向け、京都
市内中小事業者への登録は、本
市全体の契約件数の約9割を占め
ており、今後も継続して取り組む。
消費税の在り方は、国民的議論
を経て総合的に検討すべきである。

に守つてゆくのか。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。

本市は、市外業者に仕事が流れ
るPF手法の工事をやめたうえ
で、市立学校等の耐震化工事の前
倒し、民間教育福祉施設の耐震助
成の拡充等により、地元業者への
工事発注を促進すべきである。

また、中小企業団体中央会等の
声を重んじ、国の消費税増税の方
針に明確に反対すべきである。